



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日
東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所
コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
兼経営企画部管掌
四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	29,236	△1.7	782	22.2	792	21.5	445	30.1
28年2月期第1四半期	29,745	6.9	640	15.8	652	18.0	342	4.9

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 502百万円(35.6%) 28年2月期第1四半期 370百万円(10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	44.78	38.52
28年2月期第1四半期	37.28	32.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	40,088	9,293	22.7
28年2月期	36,257	8,954	24.2

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 9,094百万円 28年2月期 8,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	0.1	1,420	0.4	1,420	0.2	850	0.7	85.55
通期	118,000	0.1	3,530	0.3	3,550	0.1	1,540	0.6	154.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	11,130,917株	28年2月期	11,091,917株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	1,156,787株	28年2月期	1,155,883株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	9,947,778株	28年2月期1Q	9,181,829株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万単位で記載することに変更いたしました。

これにより、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても比較を容易とするため、百万円単位の記載に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら個人消費については購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に1店舗（TAIRAYA武蔵藤沢店）を出店し、不採算店舗2店舗を戦略的に閉鎖した結果、当四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は109店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格（エブリディロープライス）にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で2店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響及び不採算店舗2店舗の閉鎖により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、292億36百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。なお、当四半期連結会計期間末以降、当期に当社グループにおいて5店舗の新規出店を予定しておりますので、営業収益は通期では前期を上廻る予定であります。また、営業総利益につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ34百万円増加（前年同四半期比0.5%増）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ1億7百万円減少（前年同四半期比1.5%減）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益7億82百万円（前年同四半期比22.2%増）、経常利益7億92百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。最終利益につきましては、固定資産除却損等29百万円の特別損失が発生しておりますが、4億45百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比30.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億31百万円増加し、400億88百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ34億92百万円増加し、307億95百万円となりました。これは主に、買掛金と有利子負債が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し、92億93百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しており、経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では平成28年4月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払いが見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは、従来の32.3%から30.9%に、平成31年3月1日以降のものは従来の32.3%から30.6%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37百万円、再評価に係る繰延税金負債が2百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円、土地再評価差額金が2百万円、法人税等調整額(借方)が39百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,024	7,376
売掛金	698	807
商品及び製品	3,453	3,246
原材料及び貯蔵品	26	21
未収入金	2,440	1,141
繰延税金資産	368	444
その他	525	737
貸倒引当金	△70	△70
流動資産合計	10,466	13,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,413	9,669
土地	6,685	6,685
その他(純額)	1,937	2,257
有形固定資産合計	18,036	18,613
無形固定資産	716	726
投資その他の資産		
投資有価証券	803	941
敷金及び保証金	4,722	4,664
繰延税金資産	1,121	1,042
その他	612	609
貸倒引当金	△222	△219
投資その他の資産合計	7,036	7,038
固定資産合計	25,789	26,378
繰延資産		
社債発行費	1	5
繰延資産合計	1	5
資産合計	36,257	40,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,280	6,707
短期借入金	1,200	—
1年内返済予定の長期借入金	4,867	5,470
1年内償還予定の社債	185	535
未払金	1,677	1,688
未払法人税等	609	367
賞与引当金	405	769
その他の引当金	216	143
その他	1,212	1,230
流動負債合計	16,654	16,912
固定負債		
社債	30	1,125
長期借入金	7,290	9,452
役員退職慰労引当金	534	546
退職給付に係る負債	1,089	1,071
資産除去債務	159	160
長期未払金	650	640
その他	894	886
固定負債合計	10,648	13,882
負債合計	27,303	30,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,111
資本剰余金	3,368	3,384
利益剰余金	4,433	4,680
自己株式	△827	△829
株主資本合計	10,069	10,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	104
土地再評価差額金	△1,341	△1,338
退職給付に係る調整累計額	△15	△18
その他の包括利益累計額合計	△1,310	△1,252
新株予約権	194	199
純資産合計	8,954	9,293
負債純資産合計	36,257	40,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	28,929	28,150
売上原価	22,163	21,619
売上総利益	6,765	6,531
営業収入	816	1,085
営業総利益	7,582	7,617
販売費及び一般管理費	6,941	6,834
営業利益	640	782
営業外収益		
受取利息	7	8
資材売却による収入	41	33
その他	5	7
営業外収益合計	55	49
営業外費用		
支払利息	31	29
その他	11	10
営業外費用合計	43	40
経常利益	652	792
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	50	0
特別利益合計	50	0
特別損失		
固定資産除却損	49	26
ソフトウェア除却損	—	3
特別損失合計	49	29
税金等調整前四半期純利益	653	763
法人税、住民税及び事業税	251	338
法人税等調整額	59	△20
法人税等合計	310	317
四半期純利益	342	445
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	445

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	342	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	58
土地再評価差額金	4	2
退職給付に係る調整額	0	△3
その他の包括利益合計	28	57
四半期包括利益	370	502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。